

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第166期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 日本カーボン株式会社

【英訳名】 Nippon Carbon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮下 尚史

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目10番7号

【電話番号】 03(6891)3730 (大代表)

【事務連絡者氏名】 業務統括部長 藤川 浩史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目10番7号

【電話番号】 03(6891)3730 (大代表)

【事務連絡者氏名】 業務統括部長 藤川 浩史

【縦覧に供する場所】 日本カーボン株式会社大阪支店
(大阪市北区西天満4丁目11番22号(阪神神明ビル内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第165期 中間連結会計期間	第166期 中間連結会計期間	第165期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	18,096	18,800	37,867
経常利益 (百万円)	3,413	3,775	7,115
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,957	2,292	4,050
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,741	3,866	6,854
純資産額 (百万円)	55,675	60,308	57,681
総資産額 (百万円)	75,609	82,244	78,466
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	177.28	207.48	366.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	63.0	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,734	2,027	3,189
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,773	2,217	4,426
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,696	820	2,614
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	15,506	13,467	14,382

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は予断を許さない状況にあります。米国では良好な労働環境を背景に個人消費が経済を牽引しておりますが、欧州ではインフレは鈍化傾向にあるものの個人消費の回復に鈍さがあり、中国では不動産不況に加え、雇用環境の悪化による個人消費が低迷しており、また、ウクライナ情勢や中東情勢など地政学リスクの影響が依然として懸念される状況であります。一方、わが国では、所得環境の改善に加え、インバウンド需要の拡大等はありませんでしたが、物価は上昇しており、景気回復とは言い難い状況であります。

このような事業環境の中、当社グループは、中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」の最終年度を迎え「事業構造改革」および「企業体質の改善」を重点課題とし、収益性および企業価値の向上を目標とする活動に取り組んで参りました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が188億円(前年同期比3.9%増)となり、損益は、営業利益33億9千3百万円(前年同期比7.0%増)、経常利益37億7千5百万円(前年同期比10.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益22億9千2百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(炭素製品関連)

ファインカーボン関連製品につきましては、パワー半導体向け顧客の販売が堅調に推移いたしました。一方、電極材関連製品につきましては、エネルギー価格が高止まりする中、製造コスト削減と適正売価による販売に努めましたが、海外市況の低迷により、販売数量および販売価格は低調に推移しました。

この結果、売上高は170億9千5百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は28億8千3百万円(前年同期比1.7%減)と増収減益になりました。

(炭化けい素製品関連)

炭化けい素連続繊維製品につきましては、航空産業向けの堅調な需要を背景とした販売増加と売価是正により大幅な収益改善となりました。

この結果、売上高は13億1千万円(前年同期比24.9%増)、営業利益は3億7千万円(前年同期比344.5%増)と増収増益になりました。

(その他)

その他の事業につきましては、産業用機械の製造にかかる資材価格や人件費の上昇により製造コストが増加する中、売価是正に取り組みましたが、販売は低調に推移しました。

この結果、売上高は3億9千4百万円(前年同期比13.4%減)、営業利益は1億3千万円(前年同期比11.0%減)と減収減益になりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億7千8百万円増加し、822億4千4百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少9億1千5百万円がありましたが、棚卸資産の増加13億2千4百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億3千4百万円増加し、480億5千万円となりました。

固定資産は、株式取得および時価上昇による投資有価証券の増加15億9千万円、設備の取得による有形固定資産の増加12億2千7百万円等により、前連結会計年度末に比べ31億4千4百万円増加し、341億9千4百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億5千1百万円増加し、219億3千6百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加5億円および賞与引当金の増加3億6千4百万円等により、前連結会計年度末に比べ9億2千7百万円増加し、188億5千万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加3億7千8百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円増加し、30億8千5百万円となりました。

純資産は、配当金の支払が11億4百万円ありましたが、その他有価証券評価差額金の増加9億8千4百万円および親会社株主に帰属する中間純利益22億9千2百万円等により、前連結会計年度末に比べ26億2千6百万円増加し、603億8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ9億1千5百万円減少し、134億6千7百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額13億3千4百万円および棚卸資産の増加額12億円がありましたが、税金等調整前中間純利益39億7千2百万円および減価償却費13億9千8百万円等により、20億2千7百万円の収入(前年同期 17億3千4百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出21億8千5百万円および投資有価証券の取得による支出2億2百万円等により、22億1千7百万円の支出(前年同期 27億7千3百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加5億円がありましたが、配当金の支払額11億円等により、8億2千万円の支出(前年同期 16億9千6百万円の支出)となりました。

(4) 重要な会計方針、重要な見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の重要な会計方針及び見積りの記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの炭素製品関連事業における当中間連結会計期間の研究開発費は2億6千4百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,832,504	11,832,504	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数100株。
計	11,832,504	11,832,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		11,832,504		7,402		1,851

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	14,516	13.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,517	4.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	5,425	4.89
SECカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江1-2-6	4,442	4.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,260	3.84
日本カーボン共栄持株会	富山県富山市高内2-7	1,502	1.35
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,423	1.28
BNP PARIBAS LUXEMBOURG /2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,350	1.22
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,135	1.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	995	0.90
計		40,567	36.54

- (注) 1. 上記各信託銀行所有の株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
2. 上記のほか、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式468百株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 729,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,037,400	110,374	同上
単元未満株式	普通株式 65,704		同上
発行済株式総数	11,832,504		
総株主の議決権		110,374	

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1百株(議決権1個)含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15百株(議決権15個)含まれております。
4. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式468百株(議決権468個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 1 - 10 - 7	729,400		729,400	6.16
計		729,400		729,400	6.16

- (注) 1. 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1百株あります。
2. 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式468百株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第165期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第166期中間連結会計期間 仰星監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,527	13,612
受取手形、売掛金及び契約資産	11,703	11,691
電子記録債権	1,878	1,893
商品及び製品	10,760	11,202
仕掛品	4,555	5,038
原材料及び貯蔵品	3,545	3,943
その他	459	681
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	47,416	48,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,608	18,300
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,146	11,389
建物及び構築物（純額）	6,462	6,910
機械及び装置	49,318	50,002
減価償却累計額及び減損損失累計額	41,059	41,728
機械及び装置（純額）	8,259	8,273
車両運搬具及び工具器具備品	3,803	4,117
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,225	3,324
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	578	792
土地	3,565	3,580
建設仮勘定	732	1,269
有形固定資産合計	19,599	20,826
無形固定資産	215	199
投資その他の資産		
投資有価証券	8,667	10,257
繰延税金資産	514	560
その他	2,057	2,353
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	11,235	13,168
固定資産合計	31,049	34,194
資産合計	78,466	82,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,091	4,033
電子記録債務	835	712
短期借入金	8,576	9,076
未払費用	635	739
未払法人税等	1,410	1,513
前受金	454	226
賞与引当金	236	601
役員賞与引当金	72	27
その他	1,609	1,919
流動負債合計	17,923	18,850
固定負債		
長期借入金	278	194
繰延税金負債	1,254	1,633
退職給付に係る負債	766	751
役員退職慰労引当金	32	30
役員株式給付引当金	104	53
環境対策引当金	0	0
資産除去債務	62	62
その他	361	357
固定負債合計	2,861	3,085
負債合計	20,784	21,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,858	7,858
利益剰余金	32,586	33,774
自己株式	2,012	1,969
株主資本合計	45,835	47,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,421	4,406
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	258	372
退職給付に係る調整累計額	57	38
その他の包括利益累計額合計	3,620	4,740
非支配株主持分	8,226	8,502
純資産合計	57,681	60,308
負債純資産合計	78,466	82,244

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	18,096	18,800
売上原価	12,410	12,873
売上総利益	5,685	5,926
販売費及び一般管理費	2,513	2,533
営業利益	3,171	3,393
営業外収益		
受取配当金	93	144
為替差益	214	272
持分法による投資利益	59	76
その他	72	105
営業外収益合計	438	598
営業外費用		
支払利息	22	23
固定資産除却損	66	96
休止固定資産減価償却費	73	73
その他	34	22
営業外費用合計	196	215
経常利益	3,413	3,775
特別利益		
有形固定資産売却益	-	196
特別利益合計	-	196
特別損失		
火災損失	101	-
特別損失合計	101	-
税金等調整前中間純利益	3,312	3,972
法人税、住民税及び事業税	1,078	1,392
法人税等調整額	44	107
法人税等合計	1,034	1,285
中間純利益	2,278	2,686
非支配株主に帰属する中間純利益	320	393
親会社株主に帰属する中間純利益	1,957	2,292

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	2,278	2,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,297	985
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	158	174
退職給付に係る調整額	6	18
その他の包括利益合計	1,462	1,180
中間包括利益	3,741	3,866
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,357	3,411
非支配株主に係る中間包括利益	383	454

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,312	3,972
減価償却費	1,288	1,398
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	1
固定資産売却損益(は益)	-	196
固定資産除却損	66	96
火災損失	101	-
受取利息及び受取配当金	94	149
支払利息	22	23
持分法による投資損益(は益)	59	76
売上債権の増減額(は増加)	169	73
棚卸資産の増減額(は増加)	1,756	1,200
未収入金の増減額(は増加)	488	107
仕入債務の増減額(は減少)	936	189
未払費用の増減額(は減少)	86	104
その他	107	520
小計	2,839	3,238
利息及び配当金の受取額	94	149
利息の支払額	22	26
法人税等の還付額	24	-
法人税等の支払額	1,204	1,334
保険金の受取額	4	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734	2,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,815	2,185
無形固定資産の取得による支出	24	25
投資有価証券の取得による支出	934	202
有形固定資産の売却による収入	-	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,773	2,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	624	83
自己株式の純増減額(は増加)	2	42
配当金の支払額	1,100	1,100
非支配株主への配当金の支払額	174	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,696	820
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	95
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,671	915
現金及び現金同等物の期首残高	18,177	14,382
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,506	13,467

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT) 導入)

当社は、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は164百万円、株式数は468百株、当中間連結会計期間の期中平均株式数は541百株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、前連結会計年度末日および当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末日および当中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	22百万円	36百万円
電子記録債権	138 "	120 "
支払手形	32 "	29 "
電子記録債務	68 "	57 "
設備関係支払手形	75 "	0 "
設備関係電子記録債務	7 "	18 "

(中間連結損益計算書関係)

このうち主な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
運賃及び荷造費	660百万円	614百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6 "	8 "
役員株式給付引当金繰入額	16 "	11 "
役員賞与引当金繰入額	31 "	24 "
退職給付費用	40 "	19 "
賞与引当金繰入額	5 "	6 "
給料及び賞与	498 "	542 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	15,651百万円	13,612百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	145 "	145 "
現金及び現金同等物	15,506百万円	13,467百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,110	100.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(注) 2023年3月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会決議	普通株式	1,110	100.00	2023年6月30日	2023年9月6日	利益剰余金

(注) 2023年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,110	100.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 2024年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会決議	普通株式	1,110	100.00	2024年6月30日	2024年9月6日	利益剰余金

(注) 2024年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
ファインカーボン関連製品	11,081	-	-	11,081	-	11,081
電極材関連製品	5,509	-	-	5,509	-	5,509
炭化けい素関連製品	-	1,048	-	1,048	-	1,048
その他	-	-	455	455	-	455
顧客との契約から生じる 収益	16,591	1,048	455	18,096	-	18,096
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	16,591	1,048	455	18,096	-	18,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	7	275	284	284	-
計	16,592	1,056	731	18,380	284	18,096
セグメント利益	2,933	83	147	3,164	7	3,171

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
ファインカーボン関連製品	12,150	-	-	12,150	-	12,150
電極材関連製品	4,944	-	-	4,944	-	4,944
炭化けい素関連製品	-	1,310	-	1,310	-	1,310
その他	-	-	394	394	-	394
顧客との契約から生じる 収益	17,095	1,310	394	18,800	-	18,800
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	17,095	1,310	394	18,800	-	18,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	17	389	407	407	-
計	17,095	1,327	784	19,207	407	18,800
セグメント利益	2,883	370	130	3,384	8	3,393

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	177円28銭	207円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,957	2,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,957	2,292
普通株式の期中平均株式数(百株)	110,444	110,491

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、前中間連結会計期間は597百株、当中間連結会計期間は541百株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....1,110百万円

(ロ)1株当たりの金額.....100円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年9月6日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

日本カーボン株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 道 浦 功 朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。